

令和6年10月7日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

茨木市長 福岡 洋一

市町村名 (市町村コード)	茨木市 (27211)
地域名 (地域内農業集落名)	銭原 (銭原)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年10月5日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・地区全体の農地の面積は市内屈指の広さであり、1筆あたりの面積が1反を超える農地も多い。
・地域の北部は基盤整備の実施等により整形された農地が多く、南部は不整形の農地が棚田状に連なっている。
・「銭原集落営農組合」による大豆栽培や、「銭原農空間夢ファーム活動組織」による農地の維持管理・景観作物の植栽等を行っている。
・おおむね40haの農地について、規模縮小または利用意向が不明であり、早急に新たな受け手の確保が必要である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

大豆や水稲については営農組合を中心に生産量を確保し地域農業を維持しつつ、担い手の意向によっては、収益性の高い作物の栽培を検討する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	48.06 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	40.87 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
銭原集落営農組合への集積をめざしつつ、小規模な農地については、地域農家や認定新規就農者などへの集約化をめざす。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域計画策定後は、貸借の意向がある農地をみどり公社に貸し付ける。その際は所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組方針
急峻な一団の棚田も存在しているが圃場整備や農道整備など基盤整備率は非常に高く、引き続き維持管理も含めて必要な対策を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
市の地域農家制度と連携し、就農希望者の研修や援農希望者を積極的に受け入れることで、地域に愛着を持ってもらい、農業を担う者として定着してもらえるよう取り組んでいく。また、営農組合や活動組織への参画者の増加を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
効率化が期待できる作業などを抽出し、銭原集落営農組合以外が担う具体的な役割について検討を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

⑧必要に応じて農業用施設を整備する。